

ラオスにおける

経済開発の現状

たか はし たもつ
高 橋 保

は し が き

インドシナ半島の奥深く、南北ベトナムと背中合わせ、メコン河沿いに南北に細長く伸びた一つの国がある。これが「ラオス王国」でその自然と住民の生活様相はいまでも文字どおり未開の山国と呼ぶにふさわしい。

23万7000平方キロメートル、ちょうど日本の本州ぐらゐの国土に人口は約200万ないし250万人と推定されている。なにしろこれまで完全な人口調査が行なわれたことがないので、正確な人口はいまだにつかめないでいる。以上の推定数字によれば、1平方キロメートル当たりの人口密度は約10人ということになろう。南・北ベトナム、カンボジアとこの国を合わせたいわゆる旧仏領インドシナ諸国のうちでは面積がいちばん広く、人口は反対にいちばん少ない。

東を南・北ベトナムに、西はタイ、ビルマに、南はカンボジアに、そして北は中共と、四方を陸地で囲まれ(landlocked)、いわば陸の孤島であるラオスは、上記インドシナ諸国のうちでも開発の程度が最もおくれている。1953年の完全独立をとげるまで、この国は約60年間にわたって上記インドシナ諸国とともにフランスの植民地支配下におかれていたが、この間フランスはタイとの緩衝地帯としての役割以上のものをこの国に認めず、したがって開発らしきものにはほとんど手をつけなかったこともあって、いっそう後進性のままに取り残された。

そのため、ラオスの民衆はこれまでいわば独自の歴史とかれら古来の生活様式の中に生きてきたということができよう。

ラオスには現在でも国土のいたるところに前近代的な牧歌的なおいを嗅ぐことができる。人口約10万の首都ビエンチャン(Vientiane)のメインストリートも赤い土ばかりにむせかえっており、その中を野良犬が多数わが物顔に闊歩している。本来素朴で、小乗仏教に信仰心の篤いラオス人はたとえ野良犬であろうと、ハエであろうと、あらゆる生きものに対する殺生はけっしてしない。

街には石油カンに水をつめた水売りの荷車が往来している。一国の首都でありながら、ごく最近まで水道施設が全然なかったのである。

一方農村では経済的な最低生活と原始宗教が農民の生活を強く支配している。どの家でも森や林、野原から摘んできた木の芽や草の葉を食卓にのせている。野原の雑草で食べないものはまずない。油虫や羽アリ、蛙なども常食している。家の近くの川や水溜りで捕った小魚はたいせつな副食であり、御馳走になっている。自然そのものが財産であり、家の中には何もなくても毎日の生活に全然支障を感じないというのが一般のラオス人の生活なのである。

しかし、このように前近代的な意識と生活を背負ってきたラオスの民衆が、つねに平和な生活を楽しんできたわけではけっしてなかった。この国の民衆は好むと好まざるにかかわらず、とくに近年、国際的な東西対立の争い——代理戦争——に否応なしに引き込まれてきたのである。同じラオス人同士が銃をとって傷つけ合い殺し合わねばならなかった。この国のもつ地理的戦略価値のために、本来まったく平和そのもののこの山国にも近年戦乱がたたえたことがなかったのである。

本稿の目的は、こうしたラオスの政治と経済の近況をとくに後者を中心として報告することにあるが、その中心的素材となったのは1965年7月中の約1週間にわたる筆者のビエンチャンおよびその周辺地域での調査とその際の入手資料であり、また昨年末(1965年)までのカンボジア(プノンペン)滞在中、同地から数回にわたって試みたコーン(Khone)の滝周辺をはじめラオス南部の農村地帯旅行での見聞も筆者のラオス理解に非常に役だっている。さらに筆者と同じくプノンペン滞在中だったラオス人留学生たちとの親交によって得るところも大変多かった。

I 最近のラオスの政治情勢

政治的には現在のラオスは中立、右派、左派の3派連合政権が続いている建て前になっているが、実際には明らかに分裂している。第2次大戦直後のインドシナ戦争期以来戦い続けられた内戦も1954年7月の第1次ジュネーブ協定と1962年7月の第2次ジュネーブ協定によってようやく終止符が打たれ、ラオスに3派連合政権が生まれ、この国の独立、中立、統一が再度国際的に承認され保証されたにもかかわらず、その後も依然として国内3派の勢力争いがたえず、1963年4月、パテト・ラオ(左派)

と中立・右派軍との間に戦闘が再開され、当時のポルセナ外相の暗殺などもあって、スファヌボン殿下に率いられる左派は1964年6月末までについに閣僚(4名)を全部引き上げてカンカイに立て籠り、政府軍(中立、右派)と交戦状態にはいつて現在に至っている。その兵力は右派軍7万人、中立派1万人、したがって合計8万人という政府軍に対して、パテト・ラオ軍は4万人といわれる。左派のパテト・ラオ(ラオス愛国戦線)には北ベトナムや中共の支持・支援が、一方政府側には西側陣営諸国、とくにアメリカの支持と援助が、間断なく続けられている。

現在、この国の東側国境地帯、つまり南・北ベトナムとの国境に近いアンナン山脈のラオス側をベトコン(Viet Cong、南ベトナム民族解放戦線)支援ルートといわれるいわゆるホー・チ・ミン・ルートが走っており、このルートによって北ベトナムは物資や兵員(最近では月に約7000人といわれている)を南ベトナムに送り込んでいるとみられる。現在、ラオス国内にはパテト・ラオ軍との同盟下に、北ベトナム軍約2万人が活動中といわれるが、これは昨年夏頃に5000人ぐらいであったのが昨年从今年にかけて急激に増大したもので、その主要任務はこのホー・チ・ミン・ルートの確保にあるといわれる。最近ではさらにシアヌーク・ルートと呼ばれる新手の補給路も登場しているといわれる。これはラオスからカンボジアを通して、主に食糧や軍事装備類をベトコンに送っているというものであるが、カンボジア側はその存在を否定している。ともかくアメリカや南ベトナム軍はこれらベトコンに対する外国からの補給路に神経をとがらせ、つねに眼を光らせており、両国空軍機の協力のもとにパテト・ラオ支配地区に対する爆撃を行っており、さらに最近ではタイ側から、とくに東北タイにあるアメリカ空軍基地から、夜間アメリカ機がひそかに出動、偵察や爆撃をしているともいわれている。

しかし、ラオス連合政府のプーマ首相はこの点について「アメリカ軍や南ベトナム空軍がラオス領を爆撃するのはジュネーブ協定違反である」として強く反対し、ラオスの土地を爆撃できるのはラオス政府軍だけだとして、王国空軍(本部サバナケット)に出撃を命じている。いまのところ、アメリカ軍もこうしたラオス政府の立場を考慮して、本格的な爆撃は控えているようである。

ラオスの内戦は、ニュースとしては激戦でも実際はきわめてのんびりした、牧歌的な戦争だといわれる。この点ベトナム戦争とはだいぶ性格が異なるようである。ラオス人は元来ベトナム人などよりもさらに平和的な国民

性をもつ民族なのである。さらにラオス内戦がベトナムに比べて戦火の拡大が少ないことについては、とくにアメリカの対ラオス政策もあずかっているところがあると思われる。1962年のジュネーブ協定にはアメリカも調印しており、故ケネディ大統領の「ラオス中立化」への政策転換以来、アメリカはプーマ現政権を支持し続けており、自国の利益に反しないかぎりできるだけラオス国内の紛争拡大を阻止することに努力している。こうした立場は1964年4月のクープラシット・アバイ(Kouprasith Abbey)第5管区司令官ら右派軍人によるクーデター騒ぎや、同じく右派のノサパン将軍らによる1965年2月のクーデター騒ぎの際にも一貫して明らかにされた。

パテト・ラオと北ベトナムとの関係が予想以上に緊密であることが判明するにつれて、ラオス連合政府首脳の自国政治・軍事状況に対する見方は、ベトナム戦争が終わらぬかぎり、ラオスの統一と平和は困難であるとの立場をとるに至っている。しかしラオス政府としては、ベトナムで行なわれている悲惨な戦争をラオスにはできるだけ持ち込みたくないという気持が強いことは確かのことである。

ところで、王国連合政府内部における政情は、先述したアメリカの支持政策をはじめ諸外国の支持によって、最近プーマ政権の地位が比較的安定しており、一時のような動揺は見られていない。この傾向は、とくに昨年2月、右派の実力者だったノサパン将軍によるクーデター失敗とそのタイへの亡命後に顕著になったものと考えられる。

昨年4月1日、ラオス国民議会(パテト・ラオはこの存在を認めていない)は憲法改正案を可決し、同年4月に改選期を迎えた国会対策として、議員の任期延長、総選挙施行、国王への議員任命権委嘱のいずれの方法もととりうるよう図ったが、結局は選挙を施行することになった。かくてパテト・ラオの同意が得られないまま5月12日付で選挙に関する勅令が公布され、同月14日、国務大臣は各州知事に対し選挙準備を指令した。選挙は7月18日に実施されることとなったが、このたびは普通選挙によらず、有識者(元大臣、元国民議会議員、元王国議会議員、公務員およびこれに準ずる者、少尉以上の軍警察将校、市および州議会議員、町村長、部落長、商農会議所員、営業免許格付10級以上の商人)から成る選挙人団により郡単位で行なわれる限定選挙を実施することとされた。また新議員の任期は暫定的に2年とされている。この限定選挙は予定どおりの7月18日、パテト・ラオの

ボイコットのままに実施されたが、筆者の滞在していたその投票日直前のころやまた選挙の当日には首都ビエンチャンでいくつかの地雷爆発騒ぎがあった。さて今回の選挙には59の議席を争って202名が立候補し、一方投票者は有識者のみに限定されたためその数は約6万名にしかなかった。選挙の結果は、プーマ首相、ポンサヴァン外相らの中立派14名、右派45名となった。このうち右派についてはさらに3派に分かれており、その内訳はルアム・インシシェンマイ副首相兼文相派が14名、シースーク蔵相、インペン・スリヤダイ計画相らにより新たに結成されたラオス青年党 (Lao Noum) が12名、プイ・サナニコン議員の率いるラオス人民連合派11名および無所属8名となっている。

新国民議会は8月16日に召集され、王国政府閣僚15名を選出したが、その首班には従前どおり中立派のスバナ・プーマ殿下を選出した。そして副首相には、これまた依然として左派のスファスボン・パテト・ラオ党首を選出している。現状では左派を排除するだけの積極的かつ実質的理由がなく、また将来の実質的な統一連合政権成立への希望をも含めて、ラオス国民議会がこういう選出を行なったものと推察される。かくして形式的にはラオスには現在も3派連合政権が残っていることになっているのである。

II 内戦下における経済開発

プーマ殿下はかくしてふたたび政権を担当して今日に至っているわけであるが、先に見たようにかれの率いる中立派は現ラオス国会においてはむしろ少数党にすぎない。しかしプーマ首相はいまやラオス政界においては右派と中立派を踏えた超党派の人物になっているというべく、ノサバン將軍のタイ亡命後は、同首相に比肩すべき政治家は見当たらない。もちろんそのことは左派からみればプーマ首相が、それだけ右傾したということにもなり、また最近では軍と政治の実権がノサバン將軍のクーデターを鎮圧したクープラシト・アバイ將軍やビエンチャンの財閥サナニコン家など右派グループの手中に握られているとの見方も行なわれている。

しかし、ともかくプーマ首相は現在の相対的な政治的安定をバックとして、最近では自国経済開発のための諸外国の協力呼びかけをはじめ、活発な経済外交を展開している。本年4月、東京で開催された「東南アジア開発閣僚会議」にもプーマ首相は自らラオス代表団団長として出席し、経済協力のための「アジア連合」の構想を提唱

した。さらに5月から6月にかけては、サバン・パッタナ (Savang Vatthana) ラオス国王夫妻に従ってソ連を訪問し、7月にはドゴール仏大統領の招待で、これまた国王夫妻に同行してフランスを訪問している。ソ連では、数年前、左派が連合政府に参加していたころ (1962年末) 同国がビエンチャンに病院を建設すること (そのほか放送局、水力発電所の建設など) を約束していたので、その約束の実行について折衝が行なわれたといわれ (ただし現在ソ連はパテト・ラオを支持しているので、この約束の実行の成否については不明)、一方フランス政府からは、ラオスの経済開発プロジェクトについて1500万フランに上る新規の低利長期借款を取り付けることに成功している。

こうしたなかで、プーマ首相はアジア諸国との協力による経済開発の推進にとくに注目している。上述の「アジア連合」構想の提唱はまさしくその現われにほかならない。かれの「アジア連合」構想とはいったいどのようなものであろうか。この構想の基礎にあるのは、工業の未開発、農業の後進性、中堅技術者の欠如といった共通の悩みをもちつつ、その経済開発に努力しているアジア諸国が協力体制を作って助け合えば、各国の開発がより急速にかつ格差なく進められる、という考え方であり、具体的な方法としては、まず協力体の原則を盛った「アジア憲章」を作り、将来はアジア共同市場にまで発展させるのが理想だとしている。プーマ首相がその実現のため日本の力強い協力を求めていることは確かである。

プーマ首相がこの構想を抱いた動機は、昨年の国連総会での経験と第2回AA会議の実現失敗にあるといわれる。同首相はAA会議が政治的に偏向するかぎり、アジア・アフリカといっても地域的な一体感はますます薄れ、今後はAA会議の開催は不可能になろうとみている。また国連総会でアジア諸国に地域的な協力精神がないことが強く印象づけられたともいう。同首相は昨年11月、国連総会からの帰途、バンコクで初めてこの「アジア連合」構想の一端を公表したが、その考え方は地域協力の焦点をAA会議のような政治色を避けて観点を経済に移すことにあり、経済協力体制ができれば、それはやがてアジアに政治的協調をもたらすことができるとするものである。そのための推進役をとくに日本に期待するというのがプーマ首相の意向のようである。これまでのところでは、この構想に関する直接的な推進の動きはそれほど目だったものはないが、将来のアジアにおける平和と経済開発推進の上からも、プーマ首相のこの「アジア連合」

構想は現在のアジア諸国間でその実現を十分考慮するに値する好プランだと思われる。

ところで、プーマ首相がアジアの経済協力体制実現の推進役としてとくに期待しているわが日本は、これまでラオスに対していったいどのような援助・協力を行ない、この国の政治上、また経済社会開発上にいかなる役割を果たしてきたのであろうか。さらにはまた現在どのような援助・協力を行なって、プーマ首相をはじめとするラオス側の評価と期待に答えようとしているのだろうか。ラオス人一般の日本に対する評価はとくに第2次大戦末期に日本が仏領インドシナで行なったいわゆる「仏印処理」によって、ラオスが長年に及ぶフランスの植民地支配下から独立する契機を与えられたことに始まるようである。このとき日本軍がラオスに残したものは心豊かなアジア人の自信であったといえよう。こうした日本に対する評価は近年の日本の顕著な経済発展と日本が実施したピエンチャンの電気、水道工事でさらに高まったようである。日本はラオスの対日賠償放棄に伴う10億円相当の無償援助としてピエンチャンにジーゼル発電所（合計3000キロワット）の建設を行ない、市内への配電施設を敷設した（1964年1月完成）。またこの無償援助とそれに付随する海外経済協力基金の融資（4億円）によって、メコン河から水を引きピエンチャン市に上水道敷設を行なった（1965年1月完成）。日本が贈ったこれら電気と水道は首都ピエンチャン市にはじめて近代都市の条件を備えさせたその効用ももちろんのことながら、日本人によるその建設の仕事ぶりがラオス一般民衆に与えた感銘は大変なものだったようである。日本はまたメコン河開発計画の一環として、その一支流たるこの国のナムグム河へのダム・橋梁の建設について調査と予備設計を行なっている。このようにわが国がこれまでラオスに対して行なってきた経済協力はいずれもラオスの経済社会開発の上からは重要なものばかりであり、ラオス側から高い評価を受けてきたが、金額の点においては、アメリカやフランスをはじめとする諸外国援助に占める地位はきわめて低く、1963年の場合、OECD加盟国および国際機関からのラオスに対する総援助額（政府ベース）のうち、わずかにその7%を占めたにすぎなかった。

しかし、上述したような1965年春以来のラオス政情の安定化と同国政府の経済開発への意欲増大と連合政府成立以後におけるアメリカを初めとする諸外国からの援助の再開・強化などに加えて、わが国の対アジア協力の重視政策もあり、昨年以来、わが国の対ラオス援助のプロ

ジェクトや金額も急激に増大してきている。

結局、現在のところ東南アジアの最低開発国の地位にあるラオスのプーマ政権にとって、取り組むべき最大課題はパテト・ラオとの内戦よりもむしろいかに経済社会開発を推進するか点にかかっているのであり、しかもその場合、資本・技術に欠けるラオスとしてはどうしても諸外国援助に依存せざるをえないこととなろう。一方、現政権支持のアメリカを初め日本、フランスなど諸外国としてもこうしたラオスの現実的要請に答えるべく、現在種々の援助・協力をこの国に対して行なっている。形式も多数国間経済協力の形をとるものが多い。そこで以下には、こうしたラオスの経済社会開発の現状を、諸外国援助を中心に、なかならず日本のそれを中心として、述べてみたいと思う。なおここに留意しておくべきことは、国内政情の現実を反映して、王国連合政府による経済開発がどうしても政府側支配地域、つまりメコン河流域地帯に限られるということである。こうした現状についてはけっして手放して楽観することができない。つまり現在のような国内分裂のままで、メコン河流域地域に対する西側陣営からの、大量の経済援助による開発が続けば、この地域と左派地区たる東部・北部の山岳地帯との間に、従来以上にますます経済的格差が大きくなり、ひいてはラオスの将来にもあまり好い影響を与えないのではないかと憂慮されるからである。ラオス政府首脳としてもこの点での限界は十分認めながらも、現状ではいかんともなしがたいというのが実情だと思われる。従来、地理的にもまた歴史的関係においてもラオスとまったく疎遠であった西ドイツが、1963年5月、この国に贈与と借款合わせて2000万マルクの経済援助（地方都市の上水道、火力発電所建設、ピエンチャン下水道施設、紡績工場、工業学校の建設用）の提供を約したのは、東ドイツ非承認と引替えというまったくの政治的理由によるものであった。

III 外国援助による経済開発の現状

1. ラオス経済における外国援助の重要性

ラオスの主要産業は農業で、人口の90%までが農業人口で占められている。農家の経営規模としては自給を目標とした約1.3ヘクタールくらいの耕作農家が最も多いようである。一方、山地民族間では2年ごとくらいに移動する焼畑農業が広く行なわれている。主要農産物は米（もち米）であるが、農業技術水準がきわめて低いために、ヘクタール当たりもみ収量も東南アジアで最低の0.8

現地報告

第 1 表 ラオスの主要農産物の推定生産量

(単位: トン)

年 度	1957/58	1958/59	1959/60	1960/61	1961/62	1962/63	1963/64
生 産 物							
米 (精 米)	520,000	500,000	520,000	530,000	520,000	510,000	520,000
トウモロコシ	14,000	16,000	16,000	15,000	18,000	19,000	18,000
コ ー ヒ ー	300	500	700	400	600	500	600
綿 花	700	700	700	—	—	—	—
タ バ コ	650	900	1,000	1,500	1,800	2,000	2,200

(出所) USAID LAOS, *Statistical Report*, June 1965. 原資料はラオス統計局。

第 2 表 ラオスの林業生産

	材 木 (立方メ ートル)	薪 (立方メ ートル)	炭 (ト ン)	竹 (立方メ ートル)
1963	50,662	52,892	10,565	1,926
1964年 第 1 四半期	15,016	37,923	3,053	598
第 2 四半期	13,350	10,262	2,858	445
第 3 四半期	11,842	21,445	2,247	350
第 4 四半期	10,187	15,586	2,479	820
1964年 総 計	50,395	85,216	10,637	2,213
1965年 第 1 四半期	19,379	19,022	2,774	572

(出所) ラオス政府山林局 (Service des Eaux, Forêts et Chasse du Laos)。

第 3 表 ラオスの錫鉱石生産量 (単位: トン)

年 度	1 9 6 3	1 9 6 4	1 9 6 5
月			
1 月	49.4	64.7	43.3
2 月	53.5	44.6	54.6
3 月	53.2	70.7	61.9
4 月	55.6	67.0	48.0
5 月	57.0	55.4	
6 月	56.5	56.3	
7 月	76.3	67.1	
8 月	59.0	45.2	
9 月	46.3	55.1	
10 月	48.2	52.5	
11 月	53.9	52.1	
12 月	53.5	55.5	
合 計	662.4	686.2	

(出所) USAID LAOS. *op. cit.* 原資料は *Société d'Etudes et d'Exploitation Minière de l'Indochine*。

ないし 0.9 トンと推定されている。地域的には南部のメコン河流域地帯では余剰米が生じ、北部山間地帯では慢性的な米不足の状態にある。したがって国内全体としては米生産量50万トン余でほぼ自給できる体制に近いにもかかわらず、道路、交通の未整備のために米の集荷運搬ができず、毎年タイ米を5万トンほど輸入している。米以外の農産物にはコーヒー、トウモロコシ、落花生、トマ

ト、ジャガイモ、綿花、砂糖キビ、茶、タバコ、コショウなどがあるが、いずれも生産高は少ない(第1表)。なお苗族などの住む山間高地地帯では阿片の原料である「ケシ」が栽培され、密輸出されているようである。

これに対して国土の60%が森林によって占められるラオスの林業生産はやや見通しが明るく、数少ないこの国の輸出品として重要な木材(生産量は第2表参照)や安息香、カルダモムなどを産出している。

一方、ラオスの工業水準はきわめて低く、製材や精米のほかには、工業らしいものとして三つのタバコ製造工場があるだけで、他のほとんどが家内工業の域を出ず、石鹼、ローソク、マッチ、ゴムサンダル(以上ビエンチャンとその周辺)、炭酸飲料水(サバナケット)などの日常消費物資を生産している。なおセメント工場が設立されたが、いまだに生産を開始するに至っていない。

鉱業では金、鉄、銅、錫など各種鉱産物の埋蔵が知られているが、(フランス系会社によって)開発されているのは、現在この国の輸出の大宗となっている錫鉱(Thakhek 北部の Phon Tiou) だけである(第3表)。

以上の簡単なラオスの各種産業の紹介によっても明らかのように、この国からの輸出品はきわめて限られており、錫鉱石、コーヒー豆、カルダモム、木材ぐらいのものである。その上、海港をもたないこの国は輸出経路として大部分をタイ領に依存せざるをえない関係上、その際のタイ側運賃の割高(ただタイ・ラオス両国間の通過協定によって、通過税を課されないことになっている)が、ラオス輸出品の国際競争力を多分に阻害している。一方、現地で生産される限られた消費物資を除き(輸入禁止品はコーヒー、水、清涼飲料、木炭)、ラオスは繊維製品、野菜および加工食品、石油、金属製品をはじめほとんどあらゆる商品を輸入に仰いでおり、輸入価額は逐年増加の一途をたどっている。こうしてラオスの貿易収支は毎年莫大な逆調を続けているのである。1964年にはその赤字が59億キップに達した(第4表)。

第4表 ラオスの貿易収支 (単位: 100万キップ)

	1960	1961	1962	1963	1964
輸出(f.o.b.)	75	49	62	57	213
輸入(c.i.f.)	947	1,327	1,930	2,323	6,124
バランス	-872	-1,278	-1,868	-2,266	-5,911

(出所) E. I. U., *Quarterly Economic Review, Continental Southeast Asia*, 1966 Annual Supplement.

第5表 ラオスの財政収支 (単位: 100万キップ)

	1961/62	1962/63	1963/64	1964/65
歳入	582	894	1,367	4,292
歳出	3,719	5,051	5,897	10,351
バランス	-3,136	-4,157	-4,530	-6,059
赤字補填				
流動負債	1,424	3,351	4,315	4,028
外国援助	1,712	806	215	2,031
合計	3,136	4,157	4,530	6,059

(出所) USAID LAOS, *Annual Statistical Report*.

ラオスではしたがってまた国家財政においても毎年莫大な赤字財政を続けており(第5表), 1966年6月に終わる1966ラオス会計年度においても, 歳出147億キップに対して歳入はわずか37億キップで, 結局赤字は110億キップに上った。

ラオス政府は例年こうした貿易収支の赤字分を外国援助によって, また財政収支の赤字分については中央銀行からの借入れと外国援助によって補っている(第5表参照)。

このように外国援助はラオスの国家財政において赤字補填の重要な役割を担っている上に, 近年短期計画として実施されている経済開発計画にも資金を提供しているのである。外国援助がなくなれば, ラオス経済は1日にして崩壊してしまうだろうといわれているのはこのためである。

ラオスでは1959年7月から1964年6月末を対象期間とする「経済社会開発5カ年計画」が策定, 実施されたが不完全ながら実施されたのは第1年度のみで, 第2年目から政情不安, 軍事情勢の悪化に伴い, ついに放棄のやむなきに至った。ラオス政府は1962年6月の連合政権成立以来, 毎年1年限りの開発計画を設定し, 長期開発計画は策定・実施されたことがない。1年計画はいずれも予算の枠外で, つまり全額外国からの援助資金に依存し

て実施しようとするものであった。たとえば, 1964ラオス会計年度の場合, 予定支出額は61億キップとなっていたが, その達成率は政府の技術的な不手際もあって, おそらく30%以下に終わったものとみられる。

さて現在, こうしたラオス国家財政にとって不可欠となっている諸外国からの援助資金の供与国としては, その金額からいってアメリカが第1位であり, 軍事・経済援助合わせて年間1億ドル(うち1966アメリカ会計年度の経済援助分5500万ドル)に達する。次いでフランスの700万ドル, イギリスの400万ドル, 日本の300万ドル弱という順位になっている。ラオスは従来国民1人当たりの外国援助額でみれば, 東南アジアで最高である。

なお, これら諸外国からの援助資金の使途としては, 主として外国為替操作基金や商品援助計画による輸入資金, ダム建設基金などに当てられている。以下, その外国援助の実施内容とそれらのラオス開発上に占める意義について考えてみることにしよう。

2. 外国援助による「外国為替操作基金」の設立と運営

対ラオス経済援助供与国のうちその額においてつねに第1位を占めてきたアメリカは, 従来, ラオス国家財政に占める自国援助の重要性をもって, しばしばこれを「対中共封じ込め政策」の一環としての対ラオス政策にその切札として利用することが多かった。1962年2月, 当時すでに中立連合政権成立に踏み切っていたアメリカは右派(ブンウム)政権に対して, 連合政権参加への圧力として一時期それまで実施していた現金贈与を停止した。そのためブンウム政権ではその苦境切抜けのため中央銀行からの借入金を増大した。その貨幣増発がインフレ要因となり, 以後のラオスでは深刻なインフレに見舞われるところとなった。

ここにおいて, 新たに成立したラオス連合政府は1964会計年度の予算編成に当たり, IMFの指導をいれ緊縮財政をとることとなった。財政建直し策の一つとして, キップの対ドル公定レートを80キップ=1ドルから240キップに切り下げ, その新レートを外国からの商品援助方式による輸入物資および特定のインヴィジブル支払いのみに適用することとした。またこれと並行して, 資本取引および商品援助によらない輸入のため外貨自由市場を公認することとなった。

そこで, こうした施策を実施するために, アメリカ(400万ドル), イギリス(170万ドル), オーストラリア(40万ドル), フランス(170万ドル)の4カ国より総計

現地報告

第 6 表 米ドルの公開市場レート（月間平均）

（単位：キップ）

月	年度	1963	1964	1965
1 月		153	479	500
2 月		170	488	501
3 月		205	493	501
4 月		247	495	500
5 月		305	499	498
6 月		310	500	
7 月		357	497	
8 月		366	497	
9 月		400	497	
10 月		522	497	
11 月		463	499	
12 月		443	501	

（注） 公定レートは 1 ドル＝80 キップ、1964 年 1 月 1 日以降は 1 ドル＝240 キップ。

（出所） USAID LAOS, *Statistical Report*, June 1965.

780 万ドルの拠出を得て「外国為替操作基金」(Foreign Exchange Operation Fund＝FEOF) が設立されることとなったのである。この基金はまた通常「キップ安定基金」とも呼ばれている。かくして、キップの公定レート

引下げと外国為替操作基金の活動は 1964 年 1 月 1 日を期して開始された。

以上のような事情のもとに多数国間援助方式として設立・実施された「外国為替操作基金」はその効果として、(i)外貨自由取引市場の秩序を維持することによって物価騰貴を抑制し、(ii)赤字財政のもとらす通貨膨張分を外貨放出によって回収し、(iii)輸入物資再輸出のうま味をなくし、(iv)商品援助の枠外での輸入および民間のインヴィジブル決済用外貨を提供すること、などが期待された。なお、この基金から放出した外貨の見返りキップは、おのおの拠出国の同意を得て、ラオスの経済社会開発のための資金として使用されることが決められている。

当初この基金に参加していなかった日本が、ラオス政府の要請に基づいて参加することになったのは 1965 年度からであり、同年 50 万ドルを拠出した。そして本年 (1966) にはさらに 120 万ドルを追加拠出している。

この基金の設立によって維持すべき自由レートとしてはだいたい 500 キップ＝1 ドルをやや下回るところが目安と考えられたようであるが、現状ではだいたい予期したとおりのレート（だいたい 490～495 くらい）に安定しており (1965 年 5 月までの状況は第 6 表のとおり)、為替

第 7 表 ビエンチャンにおけるラオス人家庭の消費者価格指数

（1959 年＝100）

	食糧	住宅	家事サービス	衣料	雑支出	一般指数
品目数	83	25	4	14	44	170
ウェイト (%)	56.0	13.8	3.2	10.4	16.6	100.0
1963 年	325	149	172	199	167	256
1964 年 1 月	495	261	260	374	231	401
2 月	560	311	287	380	241	445
3 月	581	372	287	435	273	473
4 月	613	376	287	439	306	497
5 月	604	406	287	528	353	513
6 月	613	410	287	528	354	519
7 月	623	411	287	564	398	535
8 月	603	419	342	567	413	530
9 月	588	423	342	611	426	529
10 月	597	422	342	612	430	534
11 月	643	427	342	612	430	561
12 月	615	437	342	612	460	551
月間平均	595	390	308	522	353	507
1965 年 1 月	585	449	342	631	475	541
2 月	588	449	342	631	472	542
3 月	593	449	342	631	474	545
4 月	609	449	342	595	474	550
5 月	630	449	342	601	474	562

（出所） USAID LAOS, *Statistical Report*, June 1965. 原資料は Service de la Statistique du Laos, *Bulletin de Statistiques du Laos*.

と物価対策に一応所期の目的を達しているものと考えられる。しかしとくに物価情勢などはけっして楽観を許さない現状で(第7表),この基金の運営が今後もまだまだ当分の間は継続されることが必要であると思われる。なお,見返りキップの利用については,たとえば日本の場合,ラオス政府との協力によって現地に設立される農牧実習センター(後述参照)の運営資金にあてることが考えられている。

3. 商品援助の実施

1962年の連合政府成立以前には,アメリカの対ラオス経済援助資金は現金贈与の形をとることが多かった。しかし,前述した一時期の停止の後,1962年7月のジュネーブ協定成立を契機に再開した援助においては,従来の現金贈与よりも商品援助方式に重点をおくに至った(1963年2月)。これは当時アメリカ側がラオス内戦の終熄で当然軍人の数も減り,財政の引締めでラオスの財政収支の赤字が減少するであろうとの見通しがあったこと,および従来の現金贈与方式では援助資金の使途的確な把握ができず,とかく悪徳を生む温床になっていたのを,これを解決すること,さらにはアメリカ自身のドル防衛の一環として輸出を促進したいこと,などの諸事情があったためと推察される。

以上のような本計画実施の意図から推しても明らかに,このアメリカの商品輸入計画(USIP)による輸入はアメリカ産品およびアメリカが経済援助を行なっている後進国産品(全体で45品目)に限定されることとなっている。またその輸入については政府の許可が必要で,その外貨割当てをうけて実施される。

以上がアメリカ援助による商品輸入計画の概要であるが,現在このほかにイギリス,オーストラリアが商品援助を実施している。

イギリスの商品輸入計画(UKIP)は,当初1963年から3カ年にわたって,年間100万ポンドの輸入資金を援助しようというものであったが,本年5月,その期間をさらに延長して1967年5月までとすることに決定した。この計画によって輸入される商品はイギリス産品に限られ適用品目は全部で51品目となっている。

1963年11月,オーストラリアはラオス政府に対して年間15万オーストラリア・ポンド(約34万米ドル)の輸入資金を3カ年にわたって提供することを約束し,目下実施中である。このオーストラリアによる輸入計画は,ラオス政府の現物買付けの形をとって行なわれている。適用品目は全部で15品目となっている。

以上に述べたアメリカ,イギリス,オーストラリア3国からの援助資金による商品輸入はそれ自体大いにラオス経済に貢献しているが,全然欠点がないわけではない。というのは,この商品輸入においては交換レートとして前述したように1ドル=240キップの公定レートが適用されることになっているが,これは1ドル=490~500キップもしている自由ドルによる輸入(たとえば対日輸入などは全部この自由ドル輸入によらなければならない)の半値という安い輸入になる。そこでこれが現在でも,ヤミ商人の好餌となり,またラオス国内に購買力がないこともあって,いったん援助によってラオスに輸入された商品がふたたびメコン河を渡ってかなりの部分がタイ領へ流出するという事態を生んでいるのである。

従来,ラオスと東北タイとの人的あるいは経済的交流は非常に盛んであり,タイ商人は華僑,印僑,ベトナム商人と並んでラオス経済に重要な地位を占めている。ビエンチャン市街頭のサムロ(人力車)引きまでもその大部分が出稼ぎに流れ込んできたタイ人である。さらに,毎日ビエンチャンの朝市に現われる農産物や消費物資の多くは,正式な輸入手続きによらず,早朝,タイ領から小船でメコン河を渡りラオス側に運ばれるものが多い。おそらくこうした同じ行商人のルートをとどって,安くラオスに輸入された外国商品のかなりの部分がタイ領へ流出しているのではなかろうか。しかし,この地域でのこうした経済交流を完全に禁絶することはまず不可能に近いことと思われる。

4. ナムグム開発に対する援助

かねて国連 ECAFE のメコン河開発計画の一環として,その実現が待望されてきたラオスのナムグム(Nam Gum)開発計画がようやく実施の段階にはいるとして。この計画はメコン河の一支流ナムグム河(ビエンチャン北方70キロメートルの地点)に高さ66メートル,有効貯水量38億立方メートルの多目的ダムを建設し,出力2万キロワット(最終には12万キロワット)の水力発電所を設置し,ビエンチャン郊外に5000ヘクタールの灌漑農地を造成しようというものである。

アメリカはこれまで,このプロジェクトをジョンソン大統領の東南アジア開発10億ドル援助構想具体化の第一歩として重視し,諸外国に対して協力方を積極的に呼びかけてきた。そして関係諸外国の協力で,本年5月,当計画のための開発基金協定が調印され,この基金への各国贈与拠出額が決定した。

これによると,総額2281万5000ドルでこのうちアメリ

カが半額以上の1206万5000ドルを出資することになっている。その他の国別の援助額内訳はオーストラリア50万ドル、ニュージーランド35万ドル、カナダ200万ドル、デンマーク60万ドル、オランダ330万ドル、日本400万ドル、となっている。このほかタイが本計画の建設に必要な電力を東北タイのナンプン(Nam Pung)発電所から供給することになり、またセメント100万ドル相当分の延払い輸出も行なうことになっている(これらの返済はいずれもナムグム計画完成後に、その発電した電力の供給という形でなされる)。この「ナムグム開発基金」は全額世銀が管理し、開発計画の進行に伴って資材調達、建設業者などの選定を行なうことに決められている。

なお開発基金のうち、わが国が出資する400万ドルについては4年間に分割して毎年100万ドルずつ拠出することになっている。さらに日本はこの400万ドルの出資金以外に、実施設計費の贈与を行なうことになっており、実施設計はすでに1960年にこのナムグムの基礎調査を行っている日本工営が担当する。その経費31万5000ドル(1億1440万円、うち昭和40年度分2400万円、41年度分9040万円)は日本のメコン河開発事業調査委託費(外務省)から出資される。なお、このプロジェクトの建設に当たったの施工管理も日本工営が担当することに決定している。

現在のラオスには前述したように、農業技術や工業化のおくれが目だっているが、本計画によるナムグムの開発によって農業生産の増大、工業化の進展など、ラオス経済の本格的開発の点で多くの改善・向上が期待されており、計画の早期完成が待たれる。

5. 農業開発への協力

ラオスが基本的に農業国家であることはすでに述べたとおりであるが、そこでやや政情も安定した昨今、この国の本格的開発を進めるとなると、さしあたってどうしても手をつけなければならないのは、やはりこの農業開発の部門ということになる。この点に関しては、現在関連プロジェクトがわが国の援助によって着々と進行中であり、ラオス側から歓迎されている。なお、これまでもアメリカをはじめこの国に対する農業開発面での援助プロジェクトが無かったわけではないので、まず現在実施されているそれら関連プロジェクトについて紹介しておこう。それは国連によるものとアメリカ援助によるものの二つがある。

まず最初にすでに数年前からビエンチャン郊外(南西約13キロ)で実施されている国連援助によるパイロット・

ファームを紹介しよう。筆者もここを訪問したが、これは1961年に土地買収が行なわれ、翌1962年から発足したものである。農園の規模は16ヘクタールで、当初運営はイタリア人所長の下に水稻専門家1人、農業機械専門家1人、作物専門家1人、計4人によってなされ、主として商品作物とくに蔬菜栽培について研究が推進されてきた。1964年からは同農園に農学校を併設し、年間20人くらいを養成していた。ところでこれらイタリア人専門家チームは昨年中で引き揚げ、本年からは代わってイスラエル人専門家4人が着任しているはずである。このイスラエル人チームはとくに灌漑や施肥による水稻栽培の研究を進めてゆく予定とのことであり、その成果が期待される。

第2番目としては、従来からラオスで種々の農業開発への協力を行なってきたアメリカが昨年からは本格的に着手している ADO (Agricultural Development Organization. 農業開発機構) 計画を紹介しておこう。この ADO は本部をビエンチャンにおき、アメリカ人専門家(USAID LAOSの農業部のメンバー)数人とラオス政府関係官数人とがその運営に当たっている。一方、各州(現在6州に配置)にはアメリカ人1人とこれに協力するラオス人1人とが駐在している。そしてこの ADO はビエンチャン郊外(南13キロ)のサラカム地区にあるラオス政府の稲作試験場で採取した米の優良種子を一般農家に配布し、収穫時に市価より1割高で買い上げるという事業を昨年より開始した。買い上げた米は軍隊用および戦争避難民用食糧に当てられるとのことである。こうした事業の成果についてはあまり明らかでないが、ラオス農民がこれに大いに興味を示し増産意欲を持ち始めたというのである。

さて、いよいよわが国(政府・民間)によって開始されつつある農業開発協力プロジェクトであるが、これは「農牧実習センター」という形をとって行なわれている。

このセンターはメコン河支流開発計画の一つとして推進されている前述のナムグム開発計画によって造成される5000ヘクタールの水田に入植する農民の指導者を養成するのを当面の目的とするもので、ラオス政府が120ヘクタールの土地を提供し、一方日本側民間団体(経団連のラオス開発協力会)からは農機具、種苗、肥料など3000万円相当を3年間に提供することになっており、そのための契約調印が本年4月東京で行なわれた。このセンターの運営費については、先述した外国為替操作基金への日本拠出額の見返りキップが使用される。

当センターで指導に当たる日本人農業専門家は日本政府からコロンボ・プランによる専門家として派遣することになっており、5人のうちすでに3人は昨年11月現地にて到着し、センター適地を探した結果、ビエンチャンの北24キロメートルのタゴン地区に決定をみ、目下、整備中である。計画では農業専門家5人に日本青年海外協力隊（日本版平和部隊）10人（現在までに3人到着）、合計15人にふえて、稲作、野菜、畜産、果樹、養蚕、農業機械など各種技術の指導を行ない、さらに農産物の増産から流通販売への近代化を教え、ラオス農民に勤労、増産意欲を増進させようとしている。

ここでは毎年20人のラオス人実習生を訓練し、ラオス各地に農業普及員として送り出すことになっている。せっかくの指導で2倍できれば翌年は作らなくてよいといった程度の低い意識の中に生活している現在のラオス農民が、これら日本人の指導をうけた普及員たちの手によって、近代的農業経営法を身につけてゆくことが期待される。そうなる初めてラオス農業の本格的な近代化が推進されることになる。

なお、ラオスの農業開発関係プロジェクトとしては、以上の3計画のほかに、本年7月、フランスがバクナ・ラオス国王のフランス訪問の際、ビエンチャン郊外に農学校を建設することを約束している。フランスは従来からとくに教師や行政顧問を中心とする教育・文化面に対ラオス援助の重点をおいてきたのである。

6. 医療援助

日本はまたラオスに対して医療援助を行なっている。すなわちすでに1964年度にレントゲン設備および救急車の単独機械供与（1万5000ドル相当）がなされ、また現在サバナケットの総合病院では青年海外協力隊員1名が医療に活躍している。現在、その活動をバックアップするための医療機械、薬品などの贈与を早急に行なうことが考えられている。また本年8月から9月にかけて、医療援助に関する調査団がラオスを訪問し、新規援助プロジェクトについて検討を行なったが、現在のところ、そのプロジェクトとしては、ビエンチャン郊外のタゴン地区（前述の農牧実習センター設立地）の医療施設強化（予定額2000万円）とルアン・プラバンの国立病院への歯科新設（予定額1000万円）が考えられている。

このうちタゴン地区については、そこが前述の日本援助による農牧実習センター設立地であることもあり、この農業センターとの緊密協力により日本援助がいつそう効果的に行なわれることが期待される。この医療施設を

農牧実習センター内に新設するか、あるいは同地区にある既存の医療施設に対する補強を行なうかはまだ決定されていない。また他方、ルアン・プラバンについては、同地が王都でありながら、その病院には現在歯科がなく、国王が歯の治療のためそのつど空路ビエンチャンにまで赴いているといった実情にあるので、同地病院への歯科の新設（医療機械、薬品の贈与、日本人医師の派遣）により、その改善を意図したものである。これら両プロジェクトの実施はおそらく来年中のことであろう。

ラオスの医療行政は貧弱であり、また医学水準はきわめて低い。ラオス政府もその改善に努力しているようであるが、最近やっとフランスの協力・援助によって大学程度の医学教育がビエンチャンで行なわれるに至ったところである。地方都市や農村においては近代医学よりも無知と迷信に支配され、医療では祈禱師が幅をきかせている状態で、近代的な保健衛生施設はほとんど無きに等しい。こうしたラオスにはこれまでビエンチャンとサバナケットで日本人医師が開業医として活躍してきたが、上述したような政府ベースでの医療援助が今後加わり、ラオス医学に対する貢献で日本はいつそうその地位を高めることとなる。

7. 鉱物資源開発調査

日本の対ラオス協力としてはまた、本年4月のプーマ首相来日の際、ラオスにおいて鉱物資源の調査を行なうことを約束している。

ラオスの地下鉱物資源の豊富なことはフランス植民地時代からよく知られており、現在でも Khammouane 州のポンチュウでは錫鉱石の開発が行なわれ、それが前述のようにラオスの重要産品として輸出されているのである。そうした鉱物資源の調査については、これまでのところ1958年から1961年にかけてフランス資源調査団が、またその後アメリカの経済援助実施使節団（USOM）が空中磁力調査で確認かつ補足したものがあつたが、それらの成果をラオス政府がとりまとめ発表したものによると同国の鉱物資源分布はだいたい第1図のごとくなっている。

いまその内容を簡単に紹介しておくと、次のようである。まず石炭は王都ルアン・プラバン（Luang Prabang）周辺地区、ビエンチャン北方（パクサン—ナムソック中間）地区、サラバン（Saravane）地区などに存在することが確認されている。石油はビエンチャン地区、ナムグム下流域、サバナケット（Savanakhet）—パクセ（Pakse）間およびアンナン山脈に石油脈存在の可能性が認められ

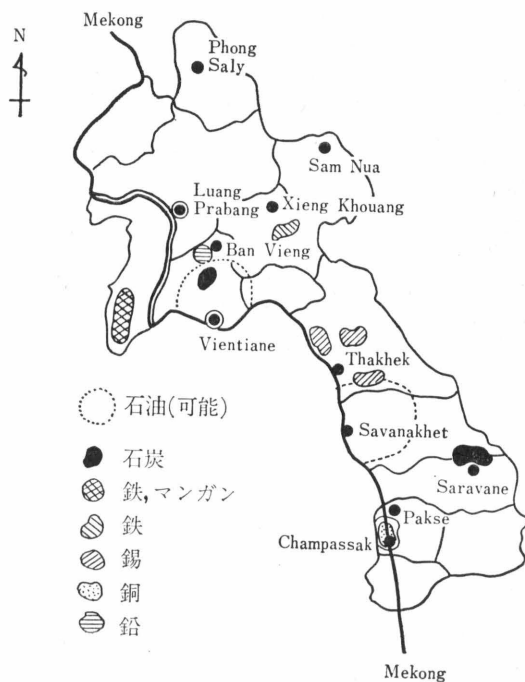
ている。亜鉛はルアン・プラバン西南部に認められており、錫はラオス中部のタケク (Thakhek) 北部の Nam Pathéne 盆地に多く、現在開発されているのもその一部である。この盆地のほかにも錫は多く各地で発見されている。鉄鉱床はラオス全土に多数あるが、全般的に大したものではない模様で、そのうちでは Phov Nhoan (Phonsavan 南東約50キロメートル) と Pha Lek (Xiang Khouang 南西約60キロメートル) の2地点が注目される。銅はシンクアン付近とバサック (Bassac) 地区に見られるが、後者は旧式の家内工業により掘りつくされている。鉛についてはまだ採掘して確認するに至っていないが、チェポン (Tchepone) 地区およびビエンチャン北方地区の2カ所について有望のようである。マンガンについてはその見本がビエンチャン東方のメコン河口 (Paklay 地区) から鉄鉱石 (酸化鉄および硫化鉄) の見本とともに採集されている。金はルアン・プラバン西方のラオス北辺地区で家内作業として採取されてきた。アルミニウムはルアン・プラバン北西地区およびボロベン (Boloven) 高原の周辺地区にボーキサイトの存在が認められている。蒼鉛の見本がタケク、サバナケットおよびケンコックの三角地帯で発見されたが、踏査はまだ行われていない。以上のほか石灰石 (タケク地区)、石膏 (サバナケット)、カオリン (パクセ地区)、耐火粘土 (ナムグム渓谷)、雲母 (ルアン・プラバン地区)、硫酸塩 (タケク山岳地帯) およびサファイア (フェイサイ地区) などの存在が知られている。

ところで、ラオス政府としては、これまでの調査がいずれも政情不安などに災いされて不完全を免れないので、さらに日本側調査団による詳細な開発調査を実施することによって、早急に自国鉱物資源の開発を推進したい意向である。

こうしたラオス側の要請に応えるべく、日本側調査団はすでに出発準備を整えて出発を待っており、本年10月中にも現地に赴いて、調査を実施する予定とのことである。

ラオスの鉱業開発については、その前提となる運輸、交通路の未整備などマイナス要因が多く、早急に大規模な開発を推進することは困難かもしれないが、その前提としての調査の実施はぜひとも早急に必要であり、この点での日本の協力は有意義なことと思われる。なおラオスの交通路整備については、これまでアメリカやフランスの援助によってわずかながら着手されていたが、政情不安によってこれまで十分な成果はあげられていない。

第1図 ラオスの地下鉱物資源分布図



8. その他の開発援助計画

ビエンチャン郊外ワットイ (Wattay) 空港の建物はなかなか立派であるが、これはフランスの援助によって建設され、1963年に完成したものである。日本はこの空港の滑走路延長工事についても、援助することになっている。ラオスの空の玄関口であるこのワットイ空港の役割は重要であり、その整備に対する援助はこれまた実に有意義であろうと思われる。このための調査団もおそらく来年中には派遣されるのではなかろうか。

日本はまたさきに無償援助で実施したビエンチャン上水道工事 (前述) の継続作業ともいべき市内の幹線配水路からの各戸引込み工事 (ビエンチャン水道公社が担当) について、青年海外協力隊員3名の派遣によって協力を行なっている。そのほか同じ青年海外協力隊員の派遣による実施プロジェクトとしては、日本語教育 (3名)、柔道指導 (1名) などがあり、農業 (3名)、医療 (1名) と並んでいずれも好評であるとのことである。

こうした青年海外協力隊のラオスへの派遣は昨年末から開始されたものであるが、それ以前、1964年末までに日本は、国連やコロムボ・プラン諸国とならんで、技術協力として46名のラオス人 (政府ベースの研修生37名、

民間ベースの研修生4名、留学生5名)を受け入れ、12名の日本人技術者を現地に派遣している。

あ と が き

以上、日本により実施中あるいは計画中の援助プロジェクトを中心に、現在のラオスの経済・社会の現状とそれに対する諸外国援助について簡単に紹介してきた。これによっても、ラオスの経済・社会がいかに未開発であり、またその外国援助に対する依存度がいかに強いものかがよく判明したことと思う。最近のラオスはこの諸外国援助によって、やっと本格的な開発に着手したというところなのである。

ところがそのようにやっと曙光の見えかかったラオスに、それに水をさすような事態が発生した。すなわち、最近の情報によれば、本年雨期のメコン河の大氾濫によって、8月末以来、ラオス是对岸の東北タイや下流のカンボジア、南ベトナムとともに、その水害に悩まされているというのであり、文字どおり「水をさす」話である。このため首都ピエンチャン付近ではメコンの水位は

危険水位を80センチも上回り、市内の全家屋の3分の1が浸水しているという。さらにルアン・プラバン市内もところによっては水位が1メートル近くになったといわれ、その他のメコン河流域の都市や村々のほとんどが同様に水浸しになっているとのことである。おそらくこのための被害はラオス全土にわたって甚大なものであり、今後の復旧には相当の時間と巨額の資金を要するものと思われる。経済開発はどうしても後回しとならざるをえないであろう。メコン河がこの地域の住民の生活に果たす役割が良きにつけ悪しきにつけ、いかに大きいものかを改めて思い知らされた気持である。

ラオスをはじめとして、上記メコン流域諸国の住民の生活から今後こうした悲劇をなくし、かつこれらの国に安定した経済開発の推進を可能にするためにも、一日も早くメコンの水のコントロールとその効果的利用、すなわちいわゆる「メコン河開発」の実現が切望されるわけである。

(調査研究部東南アジア第2調査室)

—— 前ブノンペン海外派遣員 ——

アジアの域内協力と海運

—— アジア・シウエイの構想と問題点 ——

—— 研究参考資料 第104集 ——

大来佐武郎 編

序 アジア開発とアジア・シウエイ	大来佐武郎
第1章 アジア・シウエイ構想について	竹内良夫
第2章 アジア・シウエイと日本の経済協力	中川静昭
第3章 アジア地域における外国定期航路	米里正明
第4章 エカフェおよび国連貿易開発会議における海運問題とアジア・シウエイ	斎藤利男 長岡日出雄
第5章 アジア・シウエイと人工島	畑敏男
第6章 アジア・シウエイとフィリピン	西多英治 紅松一雄
第7章 アジア・シウエイとインドネシア	橘治
第8章 アジア・シウエイとタイ、マレーシアおよびシンガポール	神谷克巳
第9章 アジア・シウエイとベトナム、カンボジア	斎藤哲市
第10章 アジア・シウエイとオーストラリア	坂田善三郎 田村喜照
おわりに 今後の問題点	田村喜照

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

【Korea (Republic) Economic Planning Board, *The Second five-year economic development plan, 1967-1971*, Seoul, 1966, 240 p.】

7月29日、韓国第2次経済開発5カ年計画が、原案に若干の修正を加えた上、閣議で確定発表された。本書はその確定計画書の英語版である。計画の主要目標は、(1)食糧の自給をはかる、(2)工業高度化への基礎をつくり、国民総生産に占める鉱工業の比率を現在の22%から27%にする、(3)年間7億ドルの輸出を達成し、経済的自立をはかる、(4)雇用機会の増大をはかり、完全失業率を現在の7.4%から5%とする、(5)国民所得の増大をはかり、1人当たりの国民総生産を現在の2万7500ウォンより3万6100ウォンとする、(6)技術水準と生産性の向上をはかるとしている。その構成は、韓国経済の長期展望(1981年まで)、経済発展と課題、計画の目標、計画の概要、産業政策と投資計画、農林水産部門計画、鉱工業部門計画、社会開発およびサービス部門計画、計画の主要政策手段、計画の管理と執行の各章と付表である。その投資計画の概要は次表のとおり。原案は、韓国経済社より翻訳出版されている。

(単位: 100万ウォン)

産 業 別	比率	内 資	外 資	政 府	民 間	計
農林水産業	16.3 (13.4)	125,628	129,286	93,838	66,100	159,938
鉱 工 業	30.7 (29.8)	118,589	687,340	19,868	281,142	301,010
社会開発	53.0 (57.2)	373,098	550,219	287,384	231,738	519,122
計	100%	617,310 (611,468)	362,760 (368,602)	401,090	578,980	980,070

(注) カッコ内は、確定前の原案の数字。

(原田)

【Ole Dvid Koht Norbye, *Development prospects of Pakistan*, Bergen, The Chr. Michelsens Institute, 1965, 3v.】

本書はノルウェーのベルゲン所在 The Chr. Michelsens Institute (Chr. Michelsens Institute for Videnskap og Aandsfrihet, 1929年設立) の “Developing countries

in the world economy” なるプロジェクトの一部をなすもので Rockefeller Foundation と Norwegian Research Council for Science and the Humanities の財政的援助を受けて成ったものである。

著者は OEEC パリ本部で働いた後、パキスタン政府計画委員会に対するハーバード大学助言グループの一員として1959年以後約2年間働いた経験を有し、本書と同時に、同じプロジェクトの一部、“*Development prospects in North Africa; Morocco, Algeria, Tunis, Libya*” をも手がけている。

本書は1959年7月から1960年6月末までの1年間を出発点として、1985年に至る今後20年間のパキスタンの経済発展を計量的に予測しようとするものであるが、特に輸出入構造の変化に一定の傾向をとらえようとするところに主要目的があると思われる。したがって分析および予測の分野は、消費、消費財生産部門に対する投資、国内総生産の構造的変化、投資と投入産出比率、国際収支、国民総生産、雇用、所得・貯蓄・消費、等にわたる。これらの予測を本文で示し、その作業上の数字を Annex 1 および2に示している。予測作業は1960年より5年きざみで1985年までの5段階となっている。

予測作業の基礎をなす統計資料はパキスタン政府の統計であるが、予測の結果はパキスタン政府の5カ年計画の目標数字とは必ずしも一致しない。したがって著者が過去パキスタン政府の経済計画立案にあたっての助言者であったと言う経歴を以って、今後のパキスタンの経済計画と直接に結びつけるのは当を得ないであろう。

(松本)

【Commonwealth of Australia, *Report of the Committee of Economic Enquiry*, Canberra, 1965, 2 vols.】

1963年2月に、オーストラリア政府は、James Vernon を長とする経済調査委員会を任命し、政府の経済政策の目的が完全雇用、生産性向上、生活水準向上、物価の安定をとまう高度の経済・人口成長であることを念頭において次の14項目につき調査することを要請した。(1)人